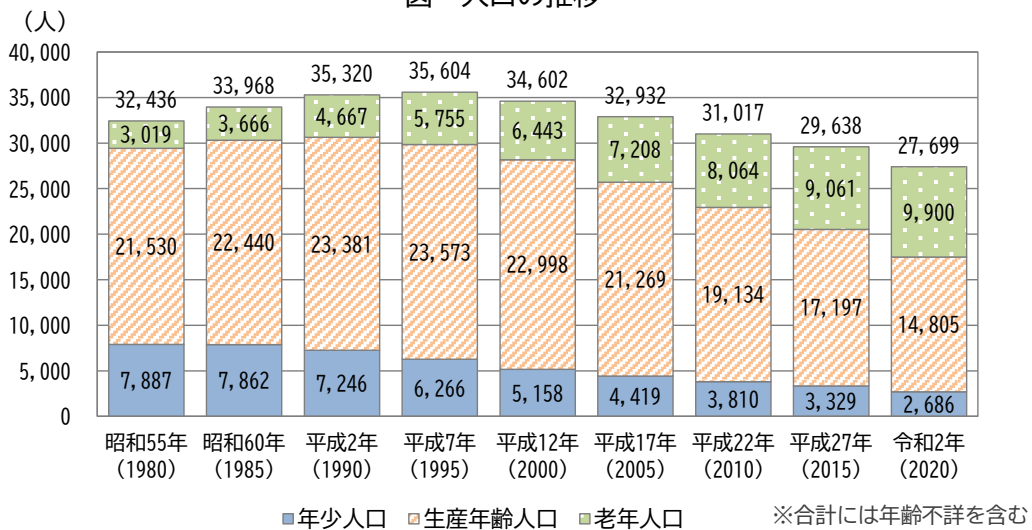


第Ⅱ章 市勢の概要

1 人口

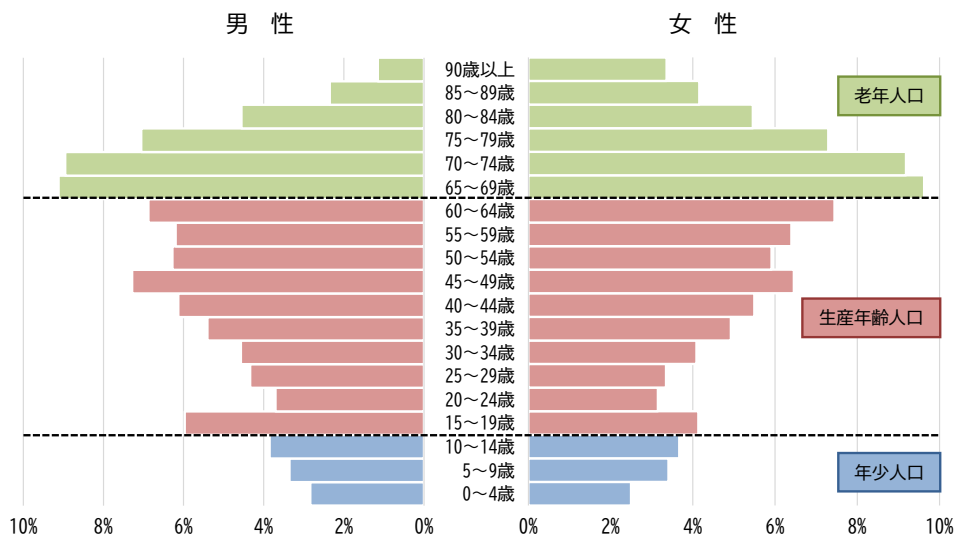
- 本市の人口は、1995（平成7）年をピークに減少傾向で、2020（令和2）年の国勢調査では 27,699 人となっています。
- 65 歳以上人口の高齢化率は、2000（平成 12）年の 6,443 人（18.6%）から 2020（令和2）年には 9,900 人（35.7%）に上昇しています。
- 高齢化の水準は、全国平均（28.6%）や県平均（29.9%）より高い状況となっています。
- 男女別5歳階級人口（人口ピラミッド）は、2020（令和2）年では、65～69 歳の市民が最も多く、今後は、人口減少とともに高齢化に向けた取り組みが重要になります。

図－人口の推移



資料：国勢調査

図－人口ピラミッド



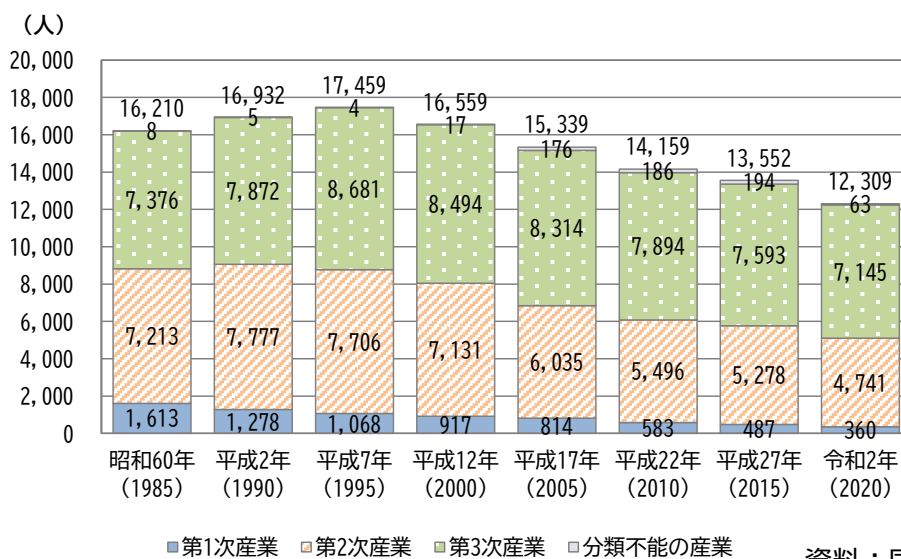
資料：国勢調査(令和2年)

2 経済動向

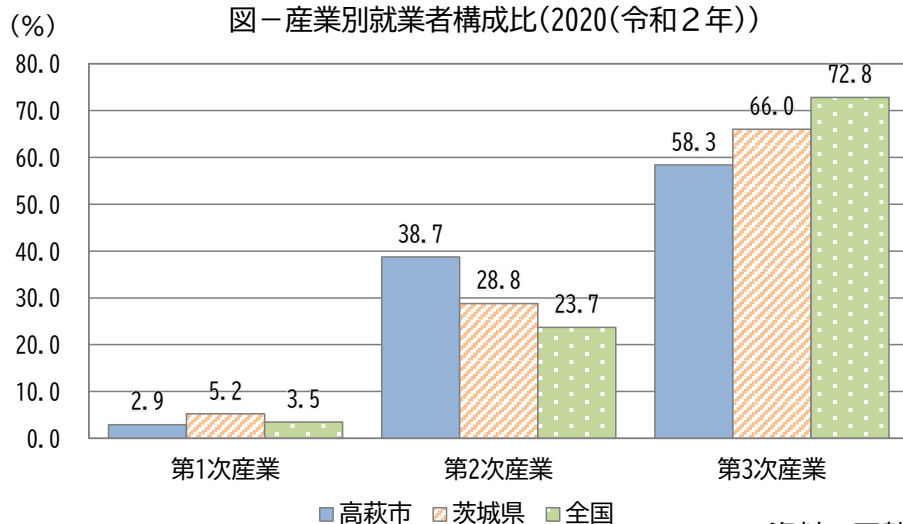
(1) 産業分類別就業者と生産額等

- 産業別就業人口は、基幹産業である第1次産業の減少が著しく、1985(昭和60)年の1,613人から2020(令和2)年には360人となり、35年間で1,253人(77.7%)の減少となっています。
- 第2次産業、第3次産業についても、生産年齢人口の減少に伴い就業者数は減少しています。
- 2020(令和2)年の産業別就業者構成比のうち、第2次産業が38.7%を占めています。松久保及び手綱工業団地等を中心として積極的に企業誘致を進めてきたこと、本市周辺の日立市や北茨城市等にも製造業を始めとする第2次産業が多く集積していることから、全国平均(23.7%)や県平均(28.8%)よりも高くなっています。
- 第1次産業や第3次産業では、全国平均や県平均よりも低くなっており、第2次産業に特化した就業構造となっています。

図－産業別就業人口の推移(昭和60年～令和2年)



図－産業別就業者構成比(2020(令和2年))

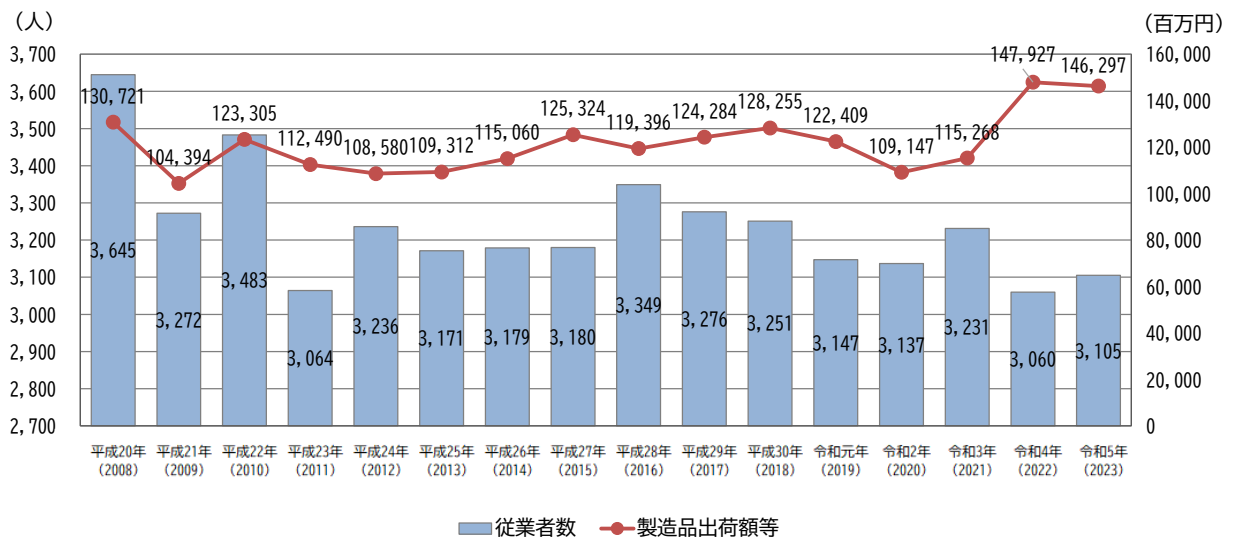


(2) 第2次産業の動向

○本市における第2次産業の従業員数は、過去10年間で多少の増減がみられるものの、概ね3,000人以上で推移していますが、従業員数は減少しており、第2次産業における省力化の影響も窺えます。

○生産年齢人口の減少は、従業員の確保において大きな課題として認識されるようになっており、市内に立地する企業と連携した取り組みも必要になると考えられます。

図－従業員数と製造品出荷額の推移（平成20年～令和5年）



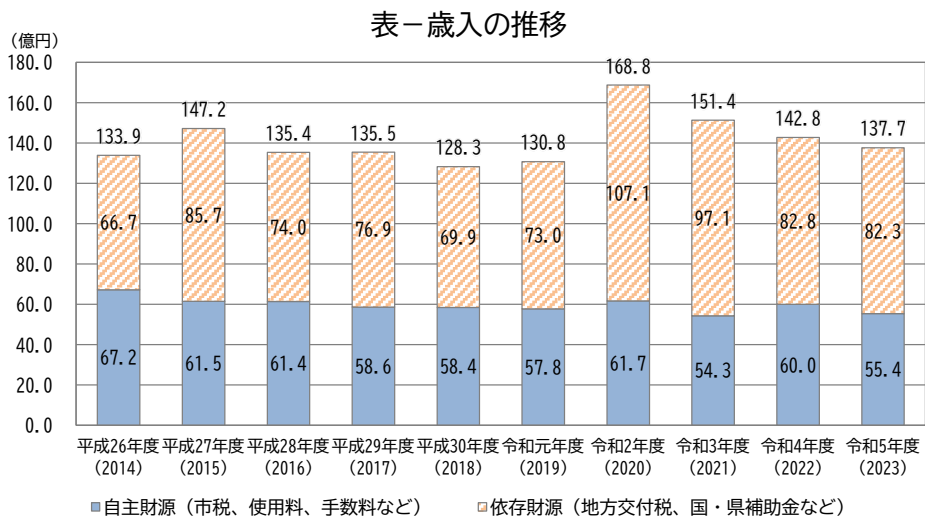
資料：工業統計調査
経済センサス活動調査



3. 財政状況

(1) 歳入の状況

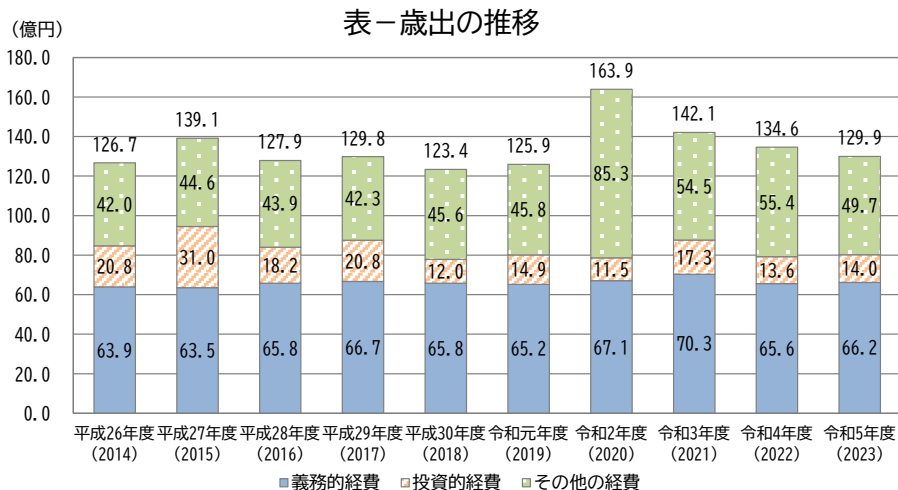
- 歳入・歳出決算額は、2019（令和元）年度までは135億円前後で推移していましたが、2020（令和2）年度に増加してから減少しています。
- 市税や使用料等の自主財源は、2016（平成28）年度までは60億円以上でしたが、2017（平成29）年度以降は50億円台となり、新型コロナウイルス感染症対策を行った2020（令和2）年度に増加したものの、2023（令和5）年度には約55.4億円となっています。
- 地方交付税や国庫支出金等の依存財源は、2023（令和5）年度には約82.3億円で、歳入の6割を占め、財政基盤が脆弱化している状況です。



資料：主要施策の成果報告書

(2) 歳出の状況

- 歳出は、新型コロナウイルス感染症対策を行った2020（令和2）年度に増加したものの、2023（令和5）年度に約129.9億円となり、コロナ禍以前の水準となっています。
- 歳出の内訳は、人件費や社会保障費等の義務的経費が5割を超えており、財政構造の硬直化が見られ、行政事務の効率化、効果的な公共投資の取り組みが必要となります。



資料：主要施策の成果報告書